

令和 5 年度

佐々町公営企業会計決算審査意見書
(水道事業会計・公共下水道事業会計)

佐 々 町 監 査 委 員

6 佐 監 第 4 3 号

令和 6 年 9 月 1 2 日

佐々町長 古庄 剛 様

佐々町監査委員 野口 末裕

佐々町監査委員 永安 文男

令和 5 年度佐々町公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査を求められた
令和 5 年度佐々町公営企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計）
の決算について、その審査を行ったので意見書を提出いたします。

目 次

○令和５年度 佐々町水道事業会計決算審査意見書

１．審査の対象	１
２．審査の期日	１
３．審査の場所	１
４．審査の方法	１
５．審査の結果	１
６．業務実績	
（１）給水状況	２
第１表（年度別有収率比較表）	２
第２表（年度別一戸当たりの給水量・水道料金比較表）	３
第３表（年度別供給単価・給水原価・料金回収率比較表）	３
（２）工事状況	４
７．経営成績（税抜）	４
第４表（年度別収益・費用・損益比較表）	５
第５表（収益力比率）	５
（１）収益（税抜）	５
第６表（年度別水道料金・有収水量比較表）	６
（２）費用	６
（３）上水道使用料の収納状況	６
８．財政状況	
（１）資産	７
（２）負債	７
（３）資本	７
第７表（資本的収支）	８
（４）キャッシュ・フロー計算書（資金収支）	８
第８表（キャッシュ・フロー計算書）	９
９．財政分析	１０
第９表（健全性比率表）	１０
第１０表（安定度比率表）	１１
○むすび	１２
○資料	
・前年対比貸借対照表（税抜）	資－１
・前年対比損益計算書（税抜）	資－２

○令和５年度 佐々町公共下水道事業会計決算審査意見書

１．審査の対象	１４
２．審査の期日	１４
３．審査の場所	１４
４．審査の方法	１４
５．審査の結果	１４

6. 業務実績	
（1）業務状況・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5
（2）予算の執行状況・・・・・・・・	1 6
（3）企業債の状況・・・・・・・・	1 7
7. 経営成績（税抜）	
（1）概況・・・・・・・・	1 8
（2）収益及び費用・・・・・・・・	1 8
損益計算書（税抜）・・・・・・・・	1 9
（3）下水道使用料の収納状況・・・・・・・・	2 0
8. 財政状況	
（1）資産・・・・・・・・	2 0
（2）負債・資本・・・・・・・・	2 0
貸借対照表（税抜）・・・・・・・・	2 1
（3）キャッシュ・フロー計算書（資金収支）・・・・・・・・	2 2
キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	2 3
9. 経営指標	
（1）健全性比率表・・・・・・・・	2 4
（2）安定度比率表・・・・・・・・	2 5
○むすび・・・・・・・・	2 6

凡 例

- ・ 比率（％）は、原則として、小数点第２位以下を四捨五入

令和５年度 佐々町水道事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和５年度佐々町水道事業会計決算

2. 審査の期日

令和６年４月５日（貯蔵品棚卸）

令和６年６月５日（決算審査）

3. 審査の場所

役場３階 監査委員室、佐々町浄水場

4. 審査の方法

決算審査にあたっては、町長から令和６年５月３１日に提出された決算書類、財務諸表及び決算附属書類について、必要に応じて担当者に説明を求め、次の諸点に留意して審査を行った。

- (１) 収入支出予算の執行は法令に則り、議決の趣旨に添って計画的かつ適正に処理されているか。
- (２) 決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合するか。
- (３) 事業の運営は経済性を発揮するとともに運営の安定性が図られているか。

5. 審査の結果

- (１) 決算書、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、関係法令の規定に基づき作成されており、計数は正確であり的確に処理されていることを認めた。
- (２) 本事業の経営にあたっては、公営企業本来の主旨に基づいて努力され、良好な経営状態といえる。給水収益の基本となる有収率については 90.0%と前年度比 4.5 ポイント上回っている。令和５年度は佐々町内（北部地区、中央地区）配水管延長 25.7km を対象に調査を行い、7 箇所の漏水、その他、通報等により 22 箇所の漏水が発見されている。漏水発見後は、速やかに修繕され、良質な水道水を安定的に供給し続けることができるよう努められたい。今後も、適切な施設整備を行い、有収率の向上に努めるとともに、財務の健全化と運営の効率化を図られたい。
- (３) 本年度における水道料金の未収金は 2,492 千円で、前年度比 545 千円（18.0%）の減、また不納欠損金 47 千円であり、未収金と不納欠損金をあわせて前年度比 17.8%の減となっている。未収金については、文書催告や２か月以上の未納者に対する給水停止措置、分納誓約などの効果が表れている。水道料金の回収については、利用者に不公平を与えないよう、未収金の新規発生の抑制のため初期対応や時効中断措置等に努められたい。

(4) 貯蔵品については、適切に管理されていた。

6. 業務実績

(1) 給水状況

本年度末の給水人口は 13,850 人で、前年度比 181 人 (1.3%) の減となっている。本年度の総人口に対する普及率については前年度同様 99.9%となっている。

有収水量については 2,071 千 m³で、前年度比 33 千 m³の減となっており、本年度の有収率は 90.0% で、前年度を 4.5 ポイント上回っている。また、類似団体平均 (令和 4 年度 83.7%)、県平均 (令和 4 年度 84.3%) および全国平均 (令和 4 年度 89.8%) を上回った。

漏水危険箇所を対象とした調査や通報による漏水が、令和 4 年度 30 件に対し、令和 5 年度は 29 件判明している。漏水発見の際は、水道課へ連絡をするよう広報紙等で周知されており、今後も老朽管の改修、漏水調査を計画的に実施するなど、有収率の向上対策に努められたい。

直近 3 か年間の有収率の推移は、第 1 表のとおりである。

年 度 別 有 収 率 比 較 表

(第 1 表)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 経営規模類似団体平均
有 収 率 (%)	88.0	85.5	90.0	83.7

(備 考) 有収水量 2,070,539 m³ 配水量 2,301,498 m³

$$(注) \text{ 有収率} = \frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$$

次に、直近 3 か年間の一戸当たりの給水量及び水道料金の推移は、次ページの第 2 表のとおりである。

年度別一戸当たりの給水量・水道料金比較表

(第2表)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一戸当たりの平均給水量 (m ³)	330	325	319
一戸当たりの平均水道料金 (円)	52,299	51,468	50,570

(備考) 給水戸数 6,494 戸 水道料金(給水収益) 328,398,452 円

(注) ① 一戸当たりの平均給水量 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{給水戸数}}$

② 一戸当たりの平均水道料金 = $\frac{\text{水道料金(給水収益)}}{\text{給水戸数}}$

なお、直近3か年間の1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は第3表のとおりである。

年度別供給単価・給水原価・料金回収率比較表

(第3表)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 経営規模類似団体平均
供給単価 (円)	158.39	158.44	158.61	151.47
給水原価 (円)	116.76	124.76	129.94	141.53
差 引 (円)	41.63	33.68	28.67	9.94
料金回収率 (%)	135.65	127.00	122.06	107.03

(備考) 経常費用 273,324,363 円

営業費用+営業外費用

(注) ① 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

② 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

③ 料金回収率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

前年度より差引収益は1 m³当たり 5.01 円の減となっている。

また、給水原価に対する供給単価の割合を示す、本年度の料金回収率は、122.1%となっており、前年度 127.0%を 4.9 ポイント下回っている。この料金回収率は、回収率が高いほど料金の収益性が良いとされ、100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が水道料金による収入以外の収入で賄われていることになる。

(2) 工事状況

工事状況は、次のとおりである。

<令和 5 年度実施事業（税込）> *令和 6 年度繰越分のうち未支出分を除く

千本減圧井築造工事（その 1）	48,120 千円
千本減圧井築造工事（その 2）	17,503 千円
町道浄香谷線配水管新設工事（2 工区）	12,037 千円
町道里木場線配水管更新工事	34,082 千円
林道木場神田線配水管新設工事	23,198 千円
町道大岳線送配水管新設工事	31,464 千円
角山地区配水管更新工事（1 工区）	15,649 千円
角山地区配水管更新工事（2 工区）	13,900 千円
浄水場原水 PH 計更新工事	1,485 千円
1 号沈殿池フロキュレータ更新工事	8,683 千円
中央配水池向け送水流量計更新工事	9,161 千円
牟田原配水池配水流量計新設工事	3,560 千円
町道中央海岸線配水管更新工事（2 工区）	39,783 千円
県道佐世保鹿町線配水管新設工事	9,973 千円
町道川尻線配水管更新工事	8,287 千円
里山地区配水管更新工事	2,280 千円
町道正福寺前線配水管更新工事	14,397 千円
竪山地区舗装復旧工事	2,695 千円
町道東町線支一 6 舗装復旧工事	2,277 千円
中央配水池進入口フェンス新設工事	1,100 千円
新平野配水池築造工事（その 3）	11,090 千円
竪山地区配水管更新工事（その 2）	33,898 千円

7. 経営成績（税抜）

総 収 益	335,307,094 円
総 費 用	273,324,363 円
純 利 益	61,982,731 円

総収益が前年度比 5,204 千円（1.5%）の減で、給水収益の減が主な要因となっており、総費用は前年度比 4,980 千円（1.9%）の増で、原水及び浄水費、総係費の減があったものの、減価償却費の増が大きかったことが主な要因である。

総収益から総費用を差し引いた純利益は、61,983 千円で前年度比 10,184 千円（14.1%）の減となっている。

なお、直近3か年間の年度別経営成績の推移は、第4表のとおりである。

年度別収益・費用・損益比較表

(第4表)

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経 常 収 益	341,634	340,511	335,307
経 常 費 用	251,162	268,343	273,324
経 常 損 益	90,472	72,168	61,983
特 別 損 失	0	△ 1	0
純 損 益	90,472	72,167	61,983

(注) ①経常収益＝総収益－特別利益

②経常費用＝総費用－特別損失

また、事業の収益力を見るための比率は第5表のとおりである。

収 益 力 比 率

(第5表)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総 収 支 比 率 (%)	136.0	126.9	122.7
営 業 利 益 率 (%)	27.0	21.3	18.7
純 利 益 率 (%)	26.5	21.2	18.5

$$\textcircled{1} \text{ 総 収 支 比 率 } = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

$$\textcircled{2} \text{ 営 業 利 益 率 } = \frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$$

$$\textcircled{3} \text{ 純 利 益 率 } = \frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$$

(1) 収益（税抜）

営業収益は329,315千円で、前年度比4,777千円（1.4%）の減少となっており、この要因となったのは給水収益が4,959千円（1.5%）減少したことである。また、営業外収益は5,992千円で、前年度比427千円（6.7%）の減少で、他会計負担金が増加しているものの、長期前受金戻入の減少が主な要因である。

下記の第6表は、直近3か年間の年度別水道料金・有収水量の推移である。

年度別水道料金・有収水量比較表

(第6表)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水 道 料 金 (千円)	334,501	333,358	328,398
有 収 水 量 (m ³)	2,111,858	2,103,947	2,070,539
1 m ³ 当 たり 平 均 水 道 料 金 (円)	158.39	158.44	158.61

(注)
$$1 \text{ m}^3 \text{ 当 たり 平 均 水 道 料 金 (供 給 単 価)} = \frac{\text{水道料金(給水収益)}}{\text{有 収 水 量}}$$

1 m³当りの水道料金(供給単価)は、有収水量あたりの給水収益を示すものである。直近3か年の平均は158.5円となっており、類似団体平均151.47円(令和4年度)を上回っている。

(2) 費用

営業費用は267,786千円で、前年度比4,757千円(1.8%)の増となっており、その内訳は、前年度比で減価償却費16,366千円(18.4%)の増、原水及び浄水費5,662千円(8.8%)、総係費5,767千円(7.6%)の減などである。

また、営業外費用は5,538千円で、前年度比224千円(4.2%)の増となっている。これは主に企業債の支払利息が増加したものである。

(3) 上水道使用料の収納状況

令和5年度分の上水道使用料は、調定額361,158,220円に対し、収入済額は358,823,170円であった。この結果、収納率は99.4%、未納額は2,335,050円で、前年度比456,650円(16.4%)の減となっている。

過年度分については、調定額3,036,920円に対し、収入済額は2,833,310円で収納率は93.3%である。令和5年度における不納欠損額は46,930円、未納額は156,680円で、前年度比88,540円(36.1%)の減となっている。

上水道使用料の収納状況

単位(円(税込)%)

区 分	年度	調 定 額	収入済額	未 納 額	収 納 率
現年度分	令和 4 年度	366, 475, 610	363, 683, 910	2, 791, 700	99. 2
	令和 5 年度	361, 158, 220	358, 823, 170	2, 335, 050	99. 4

区 分	年度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未 納 額	収 納 率
過年度分	令和 4 年度	2, 870, 890	2, 574, 560	50, 030	245, 220	89. 7
	令和 5 年度	3, 036, 920	2, 833, 310	46, 930	156, 680	93. 3

8. 財政状況

(1) 資産

資産の期末現在高は 4,211,839 千円で、前年度比 212,258 千円（5.3%）の増で、主に固定資産 211,958 千円（6.9%）の増となっている。

固定資産の増の主な要因として、前年度比で構築物 211,835 千円（8.9%）、機械及び装置 45,608 千円（10.7%）の増となっている。

また、水道料金の未収金は前年度比で 545 千円減少している。水道使用者の公平性を保つため、新たな滞納者の発生を抑制するなど、日常的な徴収体制の強化に引き続き努めていただきたい。

コンビニ収納について、本年度の納付分は、全体件数のうち 8.0%となっており、前年度を 0.8 ポイント上回っている。また、令和 6 年 3 月末日現在では、82%が口座引き落とし、18%が自主納付となっている。今後もコンビニ収納や口座引き落としの利用について周知を行い、納期内納付の増加に期待したい。

(2) 負債

負債の期末残高は 1,224,255 千円で、前年度比 150,276 千円（14.0%）の増で、その内訳は、前年度比で固定負債 132,096 千円（15.2%）、流動負債 21,132 千円（20.1%）の増となっている。固定負債では、前年度比で企業債が 132,096 千円（15.2%）の増となっており、流動負債についても、主に企業債が前年度比で 19,548 千円（19.4%）の増となっている。

(3) 資本

資本の期末現在高は 2,987,584 千円で、前年度比 61,983 千円（2.1%）増加しており、内訳は、前年度比で資本金 35,836 千円（2.0%）、剰余金 26,146 千円（2.2%）の増となっている。

直近 3 か年間の資本的収支（税抜）の推移は、次のページの第 7 表のとおりである。

資 本 的 収 支 (税抜)

(第 7 表)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 入 (千円)	122,482	458,244	253,720
支 出 (千円)	281,736	625,476	421,154
差 (千円)	△ 159,254	△ 167,232	△ 167,434

資本的収入については、253,720 千円で、前年度比 204,524 千円（44.6%）の減となっており、内訳としては、消火栓設置・撤去負担金 1,320 千円、企業債 252,400 千円である。また資本的支出については、421,154 千円で、前年度比 204,322 千円（32.7%）の減となっている。令和 4 年度と比較して、企業債償還金は 30,975 千円の増となったものの、工事請負費が 218,346 千円、委託料が 17,621 千円の減となっている。この収支において、167,434 千円の不足額が生じているが、過年度分損益勘定留保資金 37,125 千円、当年度分損益勘定留保資金 34,142 千円、前年度繰越利益剰余金 46,167 千円、減債積立金 50,000 千円で補填している。

（４）キャッシュ・フロー計算書（資金収支）

資金の変動に関する状況を示すものとして、次ページの第 8 表「キャッシュ・フロー計算書」がある。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表している。

令和 5 年度は 23,925,416 円の資金増加となっている。財務活動のうち、建設改良企業債（水道施設建設改良事業）による収入の減少があったものの、投資活動のうち、有形固定資産の取得による支出の減少が、資金増加の主要因である。

(第8表)

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	61,982,731	72,166,795	△ 10,184,064
減価償却費	105,081,417	88,715,178	16,366,239
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 46,930	△ 50,030	3,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 530,000	139,000	△ 669,000
長期前受金戻入額(△は減少)	△ 4,273,190	△ 5,844,795	1,571,605
受取利息及び受取配当金(△は減少)	0	△ 29,751	29,751
過年度損益修正益	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0
支払利息	5,474,813	5,121,434	353,379
固定資産除却損	3,359,545	4,920,264	△ 1,560,719
未収金の増減額(△は増加)	23,867,073	△ 34,652,157	58,519,230
未払金の増減額(△は減少)	2,113,966	△ 3,553,081	5,667,047
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 195,230	△ 418,463	223,233
小計	196,834,195	126,514,394	70,319,801
利息及び配当金の受取額	0	29,751	△ 29,751
利息の支払額	△ 5,474,813	△ 5,121,434	△ 353,379
業務活動によるキャッシュ・フロー	191,359,382	121,422,711	69,936,671
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 320,398,781	△ 555,696,400	235,297,619
国庫補助金等による収入	1,320,000	7,743,698	△ 6,423,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 319,078,781	△ 547,952,702	228,873,921
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	252,400,000	450,500,000	△ 198,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 100,755,185	△ 69,779,925	△ 30,975,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,644,815	380,720,075	△ 229,075,260
資金増加(減少)額	23,925,416	△ 45,809,916	69,735,332
資金期首残高	879,933,417	925,743,333	△ 45,809,916
資金期末残高	903,858,833	879,933,417	23,925,416

* 直接法と間接法・・・直接法と間接法では「業務活動によるキャッシュ・フロー」の表示項目が違い、直接法は、収入額と支出額の総額を表示し、間接法は損益計算書の当期純利益に調整を加えたものが表示される。

9. 財政分析

本事業の安全性（健全性）を見る上で重要な視点の一つとして第9表に示す「健全性比率表」がある。

健全性比率表

(第9表)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 経営規模類似団体平均
流 動 比 率 (%)	1,204.7	878.7	731.8	329.5
当 座 比 率 (%)	1,197.0	872.9	726.8	328.0
流動資産回転率 (回)	0.362	0.359	0.356	0.338

- ① 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 200%以上が健全
- ② 当座比率 = $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 100%以上が良い
- ③ 流動資産回転率 = $\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$ 高いほど良い

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を表しており、200%以上が健全であるといわれている。流動負債に対する流動資産の割合であり、本年度は前年度を146.9ポイント下回っている。これは流動負債（企業債）の増加によるものである。

当座比率は、流動負債に対する当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すものである。100%以上が望ましいとされており、本年度は前年度を146.1ポイント下回っている。これも流動負債（企業債）の増加が主な原因である。

流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。流動資産に対する営業収益の割合を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。本年度は、営業収益（給水収益）が減少したため、前年度を僅かに下回っている。

資本構成の安定度及び設備投資の妥当性を見るため、次ページの第10表「安定度比率表」がある。

安 定 度 比 率 表

(第10表)

年 度 区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 経営規模類似団体平均
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	83.2	75.7	73.2	69.1
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	73.7	76.9	78.1	77.8
固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.131	0.117	0.103	0.091
固 定 比 率 (%)	88.6	101.7	106.6	112.6
固定資産対長期資本比率 (%)	75.3	79.0	80.5	83.4

- ① 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ 大きい程経営の安全性がある
- ② 固定資産構成比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 大であれば資本が固定化傾向
- ③ 固定資産回転率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$ 高い程設備の効率的使用を示す
- ④ 固定比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ 100%以下が望ましい
- ⑤ 固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 100%以下が望ましい

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性があるといわれ、長期健全性を示すものである。本年度についても、主に負債・資本合計金額の増により、前年度を下回っている。

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大きいほど資本が固定化傾向にあるといわれており、前年度から 1.2 ポイントの増と比率が高くなっている。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、回転率が高いほど設備が効率的に使用されていることを示すが、本年度についても、前年度比 0.014 回減と僅かに減少している。

固定比率、固定資産対長期資本比率については、固定資産の調達がどの程度自己資本等で行われているかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。固定比率については 100%を上回っているが、固定資産対長期資本比率は 100%を下回っている。水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなる。そのため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。固定比率が 100%を上回っていても、固定資産対長期資本比率が 100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、事業の健全性が確保され、安定した経営を行っているといえる。

む す び

令和５年度、決算審査の結果については、前述のとおり証拠書類は整備され、会計経理は適正に処理されていることを認めた。

事業実績は、純利益 61,983 千円で前年度比 10,184 千円（14.1%）減少している。

営業収益は 329,315 千円で、前年度比 4,777 千円（1.4%）の減となっており、給水収益も減少している。大口使用事業所の使用水量の減と家庭用水栓等の小水量化が主な要因と考えられる。

営業費用は 267,786 千円で、前年度比 4,757 千円（1.8%）増加している。その内訳は、前年度比で減価償却費 16,366 千円（18.4%）の増、原水及び浄水費 5,662 千円（8.8%）、総係費 5,767 千円（7.6%）の減となっている。また、営業外費用は 5,538 千円で、前年度比 224 千円（4.2%）の増で、主に企業債の支払利息が増加したものである。

資本合計は 2,987,584 千円で、前年度比 61,983 千円（2.1%）増加している。事業の安全性を示す、流動比率（731.8%）や当座比率（726.8%）については、前年度より約 146 ポイントずつ下回っているが、流動負債（企業債）の増加によるものである。類似団体平均（流動比率 329.5%、当座比率 328.0%）と比較しても高い水準にあり、短期債務に対する支払い能力は確保されている。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は 73.2%と前年度を下回ったが、類似団体平均（69.1%）を上回っており、企業債に対する依存度は低いと考えられ、事業経営の安全性があるといえる。

本年も、減債積立金を資金的収支不足額へ補填し、今後の建設改良費に備え、減債積立金 57,000 千円の積増しが行われ、財政健全化に努力されている。

総合的に本事業の経営は健全に運営されており、毎年黒字決算が持続されている。また、給水に係る費用が水道料金による収入で賄われているかをみる料金回収率についても 122.0%と類似団体平均 107.0%を上回っており、経営に必要な経費を水道料金で賄うことができている。一方で、水道施設の老朽化に伴い、今後も、施設の更新費用が増加することが見込まれるため、施設の改良、更新の実施にあたっては、経営状況が悪化しないよう、効率的かつ計画的に行っていくことが必要である。

管理面では、給水収益の基本となる有収率が 90.0%と前年度を 4.5 ポイント上回り、直近３か年の平均は 87.8%となっている。全国的には、少子・高齢化、節水機器の普及等により水需要が減少し、給水収入が減少する傾向にある。本町では、平成 28 年度から地区ごとに漏水調査が計画的に実施され、令和元年度からは漏水危険箇所を優先的に調査し、漏水が発見されている。今後も水資源の有効利用を図るためにも、漏水の早期発見と老朽施設等の改善に最善の努力を傾注され、有収率の向上に努められたい。

水道料金の未収金については、本年度は 2,492 千円で前年度比 545 千円（18.0%）減少しており、給水停止措置など未納者対策の効果が表れている。利用者に不公平とならないよう、新たな滞納者の発生の抑制や日常的な徴収体制、時効中断など引き続き適切な債権管理に努められたい。

全国的に水道事業については、人口減少に伴う料金収入の減少や、水道施設の老朽化の急速な進行及び耐震化の遅れなどの課題に直面している状況である。このような水道事業を取り巻く時代の変化に対応し、国は、将来にわたり持続可能な水道とするためには、水道の基盤の強化や、広域連携の推進などによる地域の実情に応じた経営基盤強化、経営効率化の推進を求めている。

本町においても平成 28 年 3 月に策定された「新水道ビジョン」や平成 29 年度に策定

された「佐々町水道事業更新計画」のもと適切な進捗管理が行われており、令和元年度から4か年の計画で実施された継続費事業も、一部令和5年度へ繰越したものの、適正に執行され、精算報告もなされている。しかしながら、建設業界の人手不足に起因する人件費や建設コストの高騰、長引くウクライナ問題によるエネルギー価格の高騰、さらには円安による資材コストの上昇など、経営を取り巻く環境は今後も厳しさを増すことが予想される。健全な事業経営の継続と老朽施設や設備の更新に効率的に取り組んでいただきたい。

水道は住民生活の重要なライフラインであり、将来にわたり安定的に提供していかなければならない。近年、全国各地で地震や台風、大雨に伴う大規模な自然災害の発生により、土砂崩れや道路崩落に伴う水道管破損による断水の被害等が発生している。令和6年1月に発生した能登半島地震においては、最大約13万6千戸で断水したが、水道管が古く、耐震性が低かったことにより、復旧に相当の時間を要している。このような大規模災害等を教訓とし、本町においても、水道施設の耐震化や災害時の応急活動体制強化など「災害に強い水道づくり」を一層推進していただくことを求める。

第66回水道週間のスローガンである「たいせつに みずはみんなの たからもの」にそって、住民に対し、水道事業経営の仕組みや水道料金等について、正しい知識を提供し、水道事業の現状や課題について理解を深めていただくよう努められたい。さらに取組とあわせて節水への協力を求め、より質の高い安心・安全で良質な水を供給できる持続可能な水道事業となるよう努められたい。

前年対比貸借対照表（税抜）

（ 単 位 ： 円 ）

借 方						
科 目			令和5年度	令和4年度	対前年比	対前年差引額
資産の部	固定資産	土 地	82,704,895	82,704,895	100.0	0
		建 物	41,152,562	43,495,184	94.6	△ 2,342,622
		構 築 物	2,597,797,023	2,385,962,195	108.9	211,834,828
		機 械 及 び 装 置	470,327,445	424,719,661	110.7	45,607,784
		車 両 運 搬 具	489,140	640,602	76.4	△ 151,462
		工 具 器 具 備 品	1,286,870	1,244,124	103.4	42,746
		建 設 仮 勘 定	94,122,000	137,155,455	68.6	△ 43,033,455
	計		3,287,879,935	3,075,922,116	106.9	211,957,819
	流動資産	現 金 預 金	903,858,833	879,933,417	102.7	23,925,416
		未 収 金	13,655,974	37,523,047	36.4	△ 23,867,073
		貸 倒 引 当 金	△ 88,326	△ 135,256	65.3	46,930
		貯 蔵 品	6,532,654	6,337,424	103.1	195,230
		計		923,959,135	923,658,632	100.0
	合 計			4,211,839,070	3,999,580,748	105.3

貸 方						
科 目			令和5年度	令和4年度	対前年比	対前年差引額
負債の部	固定負債	企 業 債	1,000,817,602	868,721,103	115.2	132,096,499
		引 当 金	0	0	0.0	0
		計	1,000,817,602	868,721,103	115.2	132,096,499
	流動負債	企 業 債	120,303,501	100,755,185	119.4	19,548,316
		未 払 金	2,941,348	827,382	355.5	2,113,966
		引 当 金	3,009,000	3,539,000	85.0	△ 530,000
		預 り 金	0	0	0.0	0
		計	126,253,849	105,121,567	120.1	21,132,282
	繰延収益	長 期 前 受 金	310,189,679	309,831,474	100.1	358,205
		収 益 化 累 計 額	△ 213,005,817	△ 209,694,422	101.6	△ 3,311,395
		計	97,183,862	100,137,052	97.1	△ 2,953,190
	合 計		1,224,255,313	1,073,979,722	114.0	150,275,591
資本の部	資本金	自 己 資 本 金	1,788,258,894	1,752,422,661	102.0	35,836,233
		借 入 資 本 金	0	0	0.0	0
		計	1,788,258,894	1,752,422,661	102.0	35,836,233
	剰余金	資 本 剰 余 金	255,175,337	255,175,337	100.0	0
		利 益 剰 余 金	944,149,526	918,003,028	102.8	26,146,498
		計	1,199,324,863	1,173,178,365	102.2	26,146,498
	合 計		2,987,583,757	2,925,601,026	102.1	61,982,731
負 債 資 本 合 計		4,211,839,070	3,999,580,748	105.3	212,258,322	

前年対比損益計算書（税抜）

（単位：円）

科 目		令和5年度	令和4年度	対前年比	対前年差引額
営業収益	給 水 収 益	328,398,452	333,357,580	98.5	△ 4,959,128
	受 託 工 事 収 益	0	0	0.0	0
	他 会 計 負 担 金	0	0	0.0	0
	そ の 他 営 業 収 益	916,655	734,130	124.9	182,525
	計	329,315,107	334,091,710	98.6	△ 4,776,603
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	58,748,146	64,410,125	91.2	△ 5,661,979
	配 水 及 び 給 水 費	29,123,101	29,210,772	99.7	△ 87,671
	受 託 工 事 費	0	0	0.0	0
	総 係 費	70,005,784	75,772,587	92.4	△ 5,766,803
	減 価 償 却 費	105,081,417	88,715,178	118.4	16,366,239
	資 産 減 耗 費	4,827,545	4,920,264	98.1	△ 92,719
計		267,785,993	263,028,926	101.8	4,757,067
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,797	29,751	6.0	△ 27,954
	他 会 計 負 担 金	1,517,000	282,000	537.9	1,235,000
	長 期 前 受 金 戻 入	4,273,190	5,844,795	73.1	△ 1,571,605
	雑 収 益	200,000	262,685	76.1	△ 62,685
	計	5,991,987	6,419,231	93.3	△ 427,244
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	5,474,813	5,121,434	106.9	353,379
	雑 支 出	63,557	192,786	33.0	△ 129,229
	計	5,538,370	5,314,220	104.2	224,150
経 常 利 益		61,982,731	72,167,795	85.9	△ 10,185,064
特 別 利 益		0	0	0.0	0
特 別 損 失		0	1,000	皆減	△ 1,000
当 年 度 純 利 益		61,982,731	72,166,795	85.9	△ 10,184,064

令和5年度 佐々町公共下水道事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和5年度佐々町公共下水道事業会計決算

2. 審査の期日

令和6年6月5日

3. 審査の場所

役場3階 監査委員室

4. 審査の方法

決算審査にあたっては、町長から令和6年5月31日に提出された決算書類、財務諸表及び決算附属書類について、必要に応じて担当者に説明を求め、次の諸点に留意して審査を行った。

- (1) 収入支出予算の執行は法令に則り、議決の趣旨に添って計画的かつ適正に処理されているか。
- (2) 決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合するか。
- (3) 事業の運営は経済性を発揮するとともに運営の安定性が図られているか。

5. 審査の結果

- (1) 審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して適正に作成され、関係帳票及び証拠書類との照合の結果、計数は正確であり、また、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。
- (2) し尿等前処理施設については、令和6年度中の供用開始を目指し、本年度は土留め工事、杭工事の基礎工事を行い、地下水槽部の設置まで完了している。
本年度は水洗化人口に若干の減少はあったものの、水栓化戸数は増加しており、引き続き下水道への加入促進に努められたい。
- (3) 本年度における下水道料金の未収金は1,800千円で、前年度比253千円(12.3%)の減、また不納欠損金31千円であり、未収金と不納欠損金をあわせて前年度比12.4%の減となっている。未収金については、昨年度に引き続き、文書催告や2か月以上の未納者に対する分納誓約などを行っている。今後も、下水道使用料の回収については、利用者に不公平を与えないよう、未収金の新規発生を抑制のため初期対応や時効中断措置等に努められたい。

6. 業務実績

(1) 業務状況

当年度末における供用開始人口は、前年度と比較して 149 人減少し 12,905 人、水洗化人口についても、前年度と比較して 51 人減少し 11,399 人となっている。水洗化戸数は、前年度と比較して 139 戸増加の 5,075 戸、水洗化率は 88.3%で、前年度と比較し 0.6 ポイント改善された。

また、有収率は 93.1%で、前年度と比較して 0.9 ポイント減少している。

業務実績表

項目	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
町内人口	人	13,965	14,047	13,866
供用開始人口 (A)	人	12,962	13,054	12,905
水洗化人口 (B)	人	11,233	11,450	11,399
水洗化戸数	戸	4,800	4,936	5,075
水洗化率 (B/A)	%	86.7	87.7	88.3
年間汚水処理水量	m ³	1,796,974	1,816,777	1,844,635
年間有収水量	m ³	1,682,053	1,707,963	1,716,432
有収率	%	93.6	94.0	93.1

※「有収水量」は、汚水処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

(2) 予算の執行状況

①収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額 883,049,000 円に対し、決算額は 866,298,969 円で収納率 98.1%、下水道事業費用は、予算額 883,049,000 円に対し、決算額は 693,889,303 円で執行率 78.6%であった。純利益は、147,497,031 円の黒字となっている。

【参考】

<収入> <仮受消費税等> <支出> <仮払消費税等> <雑支出> <純利益>
 (866,298,969円－31,455,134円) － (693,889,303円－19,011,452円) － 12,468,953円 ＝ 147,497,031円

収益的収支の決算状況

(単位：円、%)

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
下水道事業収益	866,298,969	922,064,736	△ 55,765,767	△ 6.0
営業収益	381,526,970	411,960,700	△ 30,433,730	△ 7.4
営業外収益	484,771,999	507,812,176	△ 23,040,177	△ 4.5
特別利益	0	2,291,860	△ 2,291,860	皆減
下水道事業費用	693,889,303	827,581,622	△ 133,692,319	△ 16.2
営業費用	640,878,967	678,521,216	△ 37,642,249	△ 5.5
営業外費用	51,321,336	70,580,745	△ 19,259,409	△ 27.3
特別損失	1,689,000	78,479,661	△ 76,790,661	△ 97.8
収支差引額	172,409,666	94,483,114	77,926,552	82.5

令和 5 年度 予算執行状況

(単位：円、%)

科 目	予算額	決算額	収納率/執行率
下水道事業収益	883,049,000	866,298,969	98.1
下水道事業費用	883,049,000	693,889,303	78.6

② 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 542,913,000 円に対し、決算額 266,384,530 円で収納率は 49.1%、資本的支出は予算額 945,757,000 円に対し、決算額 637,914,546 円で執行率は 67.5%である。

資本的収入から資本的支出を差し引いた額は△371,530,016 円となり、この不足する額については、当年度分損益勘定留保資金 197,844,002 円、前年度繰越利益剰余金 20,363,508 円、当年度未処分利益剰余金処分数額 116,409,871 円、減債積立金 12,000,000 円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,912,635 円にて補填されている。

資本的収支の決算状況

（単位：円、％）

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
資本的収入	266,384,530	158,558,050	107,826,480	68.0
分担金及び負担金	12,694,530	15,523,050	△ 2,828,520	△ 18.2
補償金	0	0	0	—
国庫補助金	112,090,000	71,935,000	40,155,000	55.8
企業債	141,600,000	71,100,000	70,500,000	99.2
資本的支出	637,914,546	529,103,612	108,810,934	20.6
建設改良費	274,039,000	157,886,600	116,152,400	73.6
企業債償還金	363,875,546	371,217,012	△ 7,341,466	△ 2.0
収支差引額	△ 371,530,016	△ 370,545,562	△ 984,454	△ 0.3

令和 5 年度 予算執行状況

（単位：円、％）

科 目	予算額	決算額	収納率/執行率
資本的収入	542,913,000	266,384,530	49.1
資本的支出	945,757,000	637,914,546	67.5

（3）企業債の状況

令和 5 年度中の借入額は 141,600,000 円、当年度中の償還額は 363,875,546 円、当年度末の未償還残高は、3,176,803,541 円となっている。

また、令和 3 年度分から旧農業集落排水事業分の企業債も含まれている。当年度末の未償還残高は、前年度末の未償還残高と比較して 222,275,546 円の減となっている。

企業債の種別毎の内訳は、次ページのとおりである。

企業債の状況

(単位：円)

種 別	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還高	当年度末残高
下水道事業債	3,303,215,744	141,600,000	343,436,617	3,101,379,127
旧農業集落排水事業	63,083,343	0	14,048,929	49,034,414
公営企業会計適用債	32,780,000	0	6,390,000	26,390,000
合計	3,399,079,087	141,600,000	363,875,546	3,176,803,541

7. 経営成績（税抜）

（1）概況

当年度の経営成績（損益計算）は、総収益が 834,843,835 円（営業収益 354,690,760 円、営業外収益 480,153,075 円）で、対する総費用は 687,346,804 円（営業費用 621,867,515 円、営業外費用 63,790,289 円、特別損失 1,689,000 円）となり、差引 147,497,031 円の黒字である。

（2）収益及び費用

当年度の総収益 834,843,835 円のうち、経営の根幹をなす営業収益は 354,690,760 円で、そのうち主なものは、下水道使用料 269,042,960 円、雨水処理負担金 85,422,000 円で総収益の 42.5%を占めている。

営業外収益は、480,153,075 円で、そのうち主なものは、長期前受金戻入 218,632,893 円、資本費繰入収益（汚水処理に対する一般会計繰入金）261,266,000 円で総収益の 57.5%を占めている。

一方、当年度の総費用 687,346,804 円のうち、営業費用は 621,867,515 円で、そのうち主なものは、減価償却費 414,787,895 円、処理場費 161,981,628 円、総係費 20,751,579 円であり、総費用の 86.9%を占めている。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費（企業債利息）51,321,336 円、雑支出（確定消費税調整額（収入分））12,468,953 円で、総費用の 9.3%を占めている。

総収益から総費用を差し引いた当期純利益は 147,497,031 円となっている。

当年度の損益計算書については、次ページのとおりである。

損益計算書（税抜）

（単位：円、％）

科 目	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
営業収益	354,690,760	385,393,490	△ 30,702,730	△ 8.0
使用料	269,042,960	267,498,890	1,544,070	0.6
雨水処理負担金	85,422,000	117,665,000	△ 32,243,000	△ 27.4
その他営業収益	225,800	229,600	△ 3,800	△ 1.7
営業外収益	480,153,075	507,593,816	△ 27,440,741	△ 5.4
受取利息及び配当金	0	0	0	－
国庫補助金	0	10,500,000	△ 10,500,000	皆減
長期前受金戻入	218,632,893	237,846,327	△ 19,213,434	△ 8.1
資本費繰入収益	261,266,000	256,133,000	5,133,000	2.0
雑収益	254,182	3,114,489	△ 2,860,307	△ 91.8
特別利益	0	2,291,860	△ 2,291,860	皆減
過年度損益修正益	0	0	0	－
その他特別利益	0	2,291,860	△ 2,291,860	皆減
総収益	834,843,835	895,279,166	△ 60,435,331	△ 6.8
営業費用	621,867,515	659,524,649	△ 37,657,134	△ 5.7
管渠費	6,072,430	1,009,365	5,063,065	501.6
汚水ポンプ場費	6,332,913	8,881,972	△ 2,549,059	△ 28.7
雨水ポンプ場費	6,795,070	25,145,393	△ 18,350,323	△ 73.0
処理場費	161,981,628	151,273,322	10,708,306	7.1
総係費	20,751,579	22,694,929	△ 1,943,350	△ 8.6
減価償却費	414,787,895	450,519,668	△ 35,731,773	△ 7.9
資産減耗費	5,146,000	0	5,146,000	皆増
営業外費用	63,790,289	67,920,845	△ 4,130,556	△ 6.1
支払利息及び企業債取扱諸費	51,321,336	58,687,439	△ 7,366,103	△ 12.6
雑支出	12,468,953	9,233,406	3,235,547	35.0
特別損失	1,689,000	78,479,581	△ 76,790,581	△ 97.8
過年度損益修正額	1,689,000	78,479,581	△ 76,790,581	△ 97.8
総費用	687,346,804	805,925,075	△ 118,578,271	△ 14.7
当期純利益	147,497,031	89,354,091	58,142,940	65.1
前年度繰越利益剰余金	20,363,508	528,309	19,835,199	3,754.5
その他未処分利益剰余金変動額	12,000,000	78,000,000	△ 66,000,000	△ 84.6
当年度未処分利益剰余金	179,860,539	167,882,400	11,978,139	7.1

(3) 下水道使用料の収納状況

令和5年度分の下水道使用料は、調定額 295,879,170 円に対し、収入済額は 294,079,540 円であった。この結果、収納率は 99.4%、未納額は 1,799,630 円で、前年度比 252,570 円 (12.3%) の減となっている。

過年度分については、調定額 2,214,700 円に対し、収入済額は 2,078,880 円で収納率は 93.9%である。令和5年度における、不納欠損額は 31,180 円、未納額は 104,640 円で、前年度比 57,860 円 (35.6%) の減となっている。

下水道使用料の収納状況

単位 (円 (税込) %)

区 分	年度	調 定 額	収入済額	未 納 額	収 納 率
現年度分	令和4年度	294,066,100	292,013,900	2,052,200	99.3
	令和5年度	295,879,170	294,079,540	1,799,630	99.4

区 分	年度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未 納 額	収 納 率
過年度分	令和4年度	2,101,720	1,902,050	37,170	162,500	90.5
	令和5年度	2,214,700	2,078,880	31,180	104,640	93.9

8. 財政状況

(1) 資産

資産の合計額は 10,425,453,937 円で、その内訳は、固定資産が 10,369,762,267 円、流動資産が 55,691,670 円となっている。

固定資産は、有形固定資産のうち構築物 7,780,000,990 円、機械及び装置 1,315,231,041 円が主で、流動資産は現金預金 47,851,126 円が主なものとなっている。

(2) 負債・資本

負債の合計額は 8,148,575,366 円で、その内訳は、固定負債が 2,826,806,321 円、流動負債が 370,601,730 円、繰延収益が 4,951,167,315 円となっている。固定負債は、全額が企業債となっており、流動負債は建設改良費等の財源に充てるための企業債 (令和6年度に支払分) が 349,997,220 円、未払金が 19,521,510 円、引当金 (賞与引当金) が 1,083,000 円となっている。また、繰延収益は、長期前受金が 4,951,167,315 円、長期前受金収益化累計額が△1,001,919,350 円となっている。

資本の合計額は 2,276,878,571 円で、その内訳は、資本金は自己資本 1,593,183,176 円のみで、剰余金が 683,695,395 円、そのうち資本剰余金が 499,834,856 円、利益剰余金が 183,860,539 円となっている。

当年度の貸借対照表については、次ページのとおりである。

貸借対照表（税抜）

（単位：円、％）

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
固定資産	10,369,762,267	10,537,112,797	△ 167,350,530	△ 1.6
有形固定資産	10,369,762,267	10,537,112,797	△ 167,350,530	△ 1.6
流動資産	55,691,670	40,275,222	15,416,448	38.3
現金預金	47,851,126	36,858,804	10,992,322	29.8
未収金	8,006,836	3,613,890	4,392,946	121.6
貸倒引当金	△ 166,292	△ 197,472	31,180	△ 15.8
資産合計	10,425,453,937	10,577,388,019	△ 151,934,082	△ 1.4
固定負債	2,826,806,321	3,035,203,541	△ 208,397,220	△ 6.9
企業債	2,826,806,321	3,035,203,541	△ 208,397,220	△ 6.9
流動負債	370,601,730	367,787,260	2,814,470	0.8
企業債	349,997,220	363,875,546	△ 13,878,326	△ 3.8
未払金	19,521,510	2,607,714	16,913,796	648.6
引当金	1,083,000	1,304,000	△ 221,000	△ 16.9
預り金	0	0	0	—
繰延収益	4,951,167,315	5,057,710,208	△ 106,542,893	△ 2.1
長期前受金	5,953,086,665	5,840,996,665	112,090,000	1.9
長期前受金収益 化累計額	△ 1,001,919,350	△ 783,286,457	△ 218,632,893	27.9
負債合計	8,148,575,366	8,460,701,009	△ 312,125,643	△ 3.7
資本金	1,593,183,176	1,449,664,284	143,518,892	9.9
剰余金	683,695,395	667,022,726	16,672,669	2.5
資本剰余金	499,834,856	487,140,326	12,694,530	2.6
利益剰余金	183,860,539	179,882,400	3,978,139	2.2
資本合計	2,276,878,571	2,116,687,010	160,191,561	7.6
負債資本合計	10,425,453,937	10,577,388,019	△ 151,934,082	△ 1.4

(3) キャッシュ・フロー計算書（資金収支）

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次ページの表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や未収金及び未払金等の増減により、357,609,703 円の資金増加となっている。

将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得に対する資金投資による支出があり、これに対する国庫補助金等の収入はあったものの 124,341,835 円の資金減少となっている。

企業債などの借入、返済による収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良目的企業債収入があったものの、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還が多かったため、222,275,546 円の資金減少となっている。

これにより、令和 5 年度の期末資金残高は、期首の資金残高より 10,992,322 円増加し、47,851,126 円となった。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	147,497,031	89,354,091	58,142,940
減価償却費	414,787,895	450,519,668	△ 35,731,773
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 31,180	48,830	△ 80,010
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 221,000	△ 87,000	△ 134,000
長期前受金戻入額	△ 218,632,893	△ 237,846,327	19,213,434
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	51,321,336	58,687,439	△ 7,366,103
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,392,946	2,223,881	△ 6,616,827
未払金の増減額（△は減少）	16,913,796	△ 8,315,611	25,229,407
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	1,384,832	皆減
過年度損益修正損	1,689,000	77,093,149	△ 75,404,149
小計	408,931,039	433,062,952	△ 24,131,913
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 51,321,336	△ 58,687,439	7,366,103
業務活動によるキャッシュ・フロー	357,609,703	374,375,513	△ 16,765,810
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 249,126,365	△ 143,533,271	△ 105,593,094
国庫補助金等による収入	124,784,530	87,458,050	37,326,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,341,835	△ 56,075,221	△ 68,266,614
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	141,600,000	71,100,000	70,500,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 363,875,546	△ 371,217,012	7,341,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 222,275,546	△ 300,117,012	77,841,466
資金増加（減少）額	10,992,322	18,183,280	△ 7,190,958
資金期首残高	36,858,804	18,675,524	18,183,280
資金期末残高	47,851,126	36,858,804	10,992,322

※直接法と間接法・・・直接法と間接法では「業務活動によるキャッシュ・フロー」の表示項目が違い、直接法は、収入額と支出額の総額を表示し、間接法は損益計算書の当期純利益に調整を加えたものが表示される。

9. 経営指標

下水道事業の安全性（健全性）を見るうえで重要な視点の一つとして、次の「健全性比率表」がある。

（1）健全性比率表

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経 常 収 支 比 率（％）	112.75	122.76	121.76
流 動 比 率（％）	6.71	10.95	15.03
当 座 比 率（％）	6.35	10.95	15.03
流 動 資 産 回 転 率（回）	6.22	11.67	7.39

$$\text{① 経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \quad 100\% \text{以上が良い}$$

$$\text{② 流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad 200\% \text{以上が健全}$$

$$\text{③ 当座比率} = \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 \quad 100\% \text{以上が良い}$$

$$\text{④ 流動資産回転率} = \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1 / 2} \quad \text{高いほど良い}$$

※各指標について

【経常収支比率】

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合で、収益的収支の経営状況を分析するものである。100%以上であるときは経営が安定しているといえる。

【流動比率】

短期債務に対する支払い能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払い能力の高さと経営の安全性を示す。

【当座比率】

流動負債に対して当座資産をどのくらい保有しているかを示す数値で、短期債務に対する支払能力を表している。

【流動資産回転率】

短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。

下水道事業の資本構成の安定度及び設備投資の妥当性を見るため、次の「安定度比率表」がある。

(2) 安定度比率表

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自己資本構成比率(%)	65.85	67.83	69.33
固定資産構成比率(%)	99.76	99.62	99.47
固定資産回転率(回)	0.03	0.04	0.03
固定比率(%)	151.49	146.87	143.47
固定資産対長期資本比率(%)	103.41	103.21	103.13

- ① 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ 大きい程経営の安全性がある
- ② 固定資産構成比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 大であれば資本が固定化傾向
- ③ 固定資産回転率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$ 高い程設備の効率的使用を示す
- ④ 固定比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ 100%以下が望ましい
- ⑤ 固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 100%以下が望ましい

※各指標について

【自己資本構成比率】

総資本に占める自己資本の割合であり、事業経営の安定化を図るためには、自己資本の増加が必要となっている。

【固定資産構成比率】

総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。

【固定資産回転率】

営業収益と設備の比率をいい、所有する固定資産がどれだけ有効活用されているかを計るもので、回転率が高いほど、設備が効率的に使用されていることを示す。

【固定比率】

固定資産における自己資本の割合を示す。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることを示し、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。

【固定資産対長期資本比率】

下水道事業の固定的、長期的安定性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。

む す び

決算審査の結果については、前述のとおり証拠書類は整備され、会計経理は適正に処理されていることを認めた。

収益的収支により経営状況を見ると、事業収益は 866,299 千円、事業費用は 693,889 千円となっており、仮受消費税等及び仮払消費税等、雑支出をそれぞれ差し引いた結果、純利益が 147,497 千円の黒字となっている。

資本的収支は、収入 266,385 千円に対し、支出は 637,915 千円、収支不足額が 371,530 千円となり、不足額については、当年度分損益勘定留保資金 197,844 千円、前年度繰越利益剰余金 20,363 千円、当年度未処分利益剰余金処分額 116,410 千円、減債積立金 12,000 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,913 千円にて補填されている。

また、一般会計からの繰入金は、污水事業で 271,412 千円、雨水事業で 85,422 千円、合計 356,834 千円である。

令和 5 年度の建設改良事業は、し尿等前処理施設の供用開始に向けて、し尿等前処理施設建設工事及びし尿等前処理施設建設工事設計・施工監理業務委託が行われ、基礎工事及び地下水槽部の設置まで完了している。あわせて、工事の進捗について地元町内会への説明会を 2 回開催している。その他、松瀬前地区污水管布設工事設計業務委託等の実施設計、小浦雨水ポンプ場の耐震診断検討にかかる実施設計、マンホールポンプ場の通報装置の更新工事、浄化管理センターの設備の更新工事、新築家屋等への取付管の設置工事等が行われた。

し尿等前処理施設については、計画どおりに完成できるよう確実に進め、し尿や浄化槽汚泥の適正な処理に努めていただきたい。また、今後も引き続き、地元住民への適切な情報提供に努められたい。

既存の施設については、ストックマネジメント計画を基に年次的に改築更新を行い、適正な施設の維持管理を図っていただくとともに、今後の施設及び管路の更新に向けては、下水道への加入促進及び国県等の補助事業の積極的な活用などによる財源確保を行いながら、将来に向けた安定的な事業運営に努められたい。

下水道事業においては、昨今の不安定な社会情勢などによる工事資材や人件費、建設コストの高騰など、下水道事業を取り巻く厳しい経営環境を背景として、今後も財政状況に応じて、投資的事業の優先順位や時期の調整を行うなど、住民にこれまで以上に真摯に向き合い、その理解と協力を得ながら、創意工夫を凝らした持続可能な下水道事業となるよう期待する。

令和5年度

佐々町公営企業会計経営健全化審査意見書
(水道事業会計・公共下水道事業会計)

佐々町監査委員

6 佐 監 第 4 4 号

令和 6 年 9 月 1 2 日

佐々町長 古庄 剛 様

佐々町監査委員 野口 末裕

佐々町監査委員 永安 文男

令和 5 年度佐々町公営企業会計経営健全化審査意見書の
提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、審査を求められた令和 5 年度佐々町公営企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計）の決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、その審査を行ったので意見書を提出いたします。

目 次

○令和５年度 佐々町水道事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の場所	1
4. 審査の方法	1
第1表（資金不足額）	1
第2表（事業の規模）	2
5. 審査の結果	2

○令和５年度 佐々町公共下水道事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の対象	3
2. 審査の期日	3
3. 審査の場所	3
4. 審査の方法	3
第1表（資金不足額）	3
第2表（事業の規模）	4
5. 審査の結果	4

令和5年度 佐々町水道事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の対象

令和5年度における水道事業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2. 審査の期日

令和6年6月5日

3. 審査の場所

役場3階 監査委員室

4. 審査の方法

この経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

資 金 不 足 額

(第1表)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	備 考
流 動 負 債 (千円)	5,950	4,367	※1
算入地方債の現在高 (千円)	0	0	※2
流 動 資 産 (千円)	923,959	923,659	※3
解消可能資金不足額 (千円)	0	0	※4
資 金 の 不 足 額 (千円)	△ 918,009	△ 919,292	

※1 建設改良費に充てるための企業債を除く。

※2 算入地方債とは、建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債。

※3 貸倒引当金を含む。

※4 解消可能資金不足額は「事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額」となっているため、該当しない。

(注) 資金の不足額 = (流動負債 + 算入地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

事業の規模

(第2表)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	経営健全化 基準	備 考
営 業 収 益 (千円)	329,315	334,092		
受 託 工 事 収 益 (千円)	0	0		
事 業 の 規 模 (千円)	329,315	334,092		
資 金 不 足 比 率 (%)	△ 278.8	△ 275.2	20.0	※1

※1「△」表示の場合は黒字を示す。

(注) ①事業の規模 = 営業収益－受託工事収益

$$\text{②資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

5. 審査の結果

資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。また資金不足比率はマイナスとなっており、経営も良好な状態であると認められる。資金不足比率は、経営状況の悪化の度合いを示すもので、資金の不足額は、一般会計等の実質赤字額に相当するものである。営業収益は前年度比 1.4%の減、資金不足比率は△278.8%で、赤字額はない。経営健全化基準は 20%となっているため、良好な経営状況にあると認められる。

(参考) 経営健全化基準

経営健全化基準（資金不足比率の基準値）は 20%

上記の資金不足比率が 20%を超えると、企業ごとに経営健全化計画を策定しなければならない。

令和5年度 佐々町公共下水道事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の対象

令和5年度における公共下水道事業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2. 審査の期日

令和6年6月5日

3. 審査の場所

役場3階 監査委員室

4. 審査の方法

この経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

資 金 不 足 額

(第1表)

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	備 考
流 動 負 債 (千円)		20,605	3,912	※1
算 入 地 方 債 の 現 在 高 (千円)		0	0	※2
流 動 資 産 (千円)		55,692	40,275	※3
解 消 可 能 資 金 不 足 額 (千円)		0	0	※4
資 金 の 不 足 額 (千円)		△ 35,087	△ 36,363	

※1 流動負債のうち、建設改良費に充てるための企業債を除いている。

※2 算入地方債とは、建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債。

※3 貸倒引当金を含む。

※4 解消可能資金不足額は「事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額」となっている。資金の不足額が生じる場合のみ、充てることができる。

(注) 資金の不足額 = (流動負債 + 算入地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

事業の規模

(第2表)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準	備考
営業収益(千円)	354,691	385,393		
受託工事収益(千円)	0	0		
事業の規模(千円)	354,691	385,393		
資金不足比率(%)	△ 9.9	△ 9.4	20.0	※1

※1「△」表示の場合は黒字を示す。

(注)①事業の規模＝営業収益－受託工事収益

$$\text{②資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

5. 審査の結果

資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。資金不足比率は、公営企業会計の資金不足額が使用料収入等の事業規模に占める割合を表した指標であり、経営状態の悪化の度合いを示すもので、資金の不足額は、一般会計等の実質赤字額に相当するものである。

今年度の資金不足額は△35,087千円、資金不足比率は△9.9%となっており、赤字額はない。経営健全化基準は20%となっているため、良好な経営状況にあると認められる。

(参考) 経営健全化基準

経営健全化基準(資金不足比率の基準値)は20%

上記の資金不足比率が20%を超えると、企業ごとに経営健全化計画を策定しなければならない。